

金融で地球温暖化を解決する

2019.8.1 発行

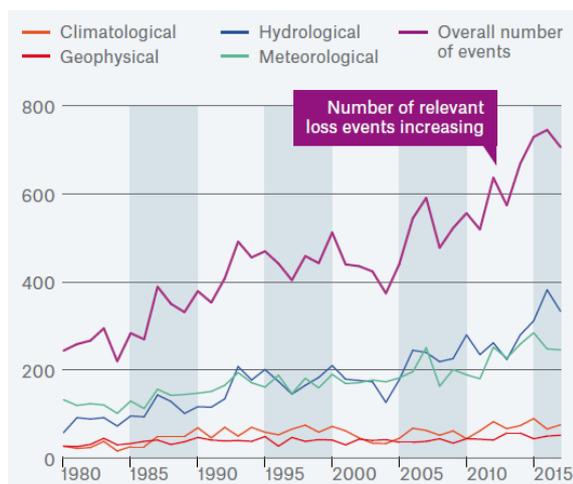
地球温暖化の深刻化

昨年7月の西日本豪雨、今年7月には九州南部を中心に記録的大雨が降るなど、近年、大雨災害が相次いで発生しています。

世界に目を転じると、ここ1か月の間で、メキシコでは大量の雹が降り、インドでは記録的な大雨、欧州では熱波による猛暑が深刻でした。フランスでは6月に過去最高の45.9℃を記録。ドイツや東欧でも気温が40℃近くまで上昇しました。

下図の通り、世界の自然災害の発生件数は年々増加しています。それに伴い、自然災害による経済損失額も増加傾向です。

【図表1】世界の自然災害の発生件数推移



(Munich Re NatCatSERVICE より抜粋)

1.5℃特別報告書

世界各地で広がっている異常気象の背景として、地球温暖化に伴う気温の上昇と水蒸気量の増加が影響していると指摘されています。国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は2018年10月に1.5℃特別報告書を発表し、世界の平均気温が産業革命前に比べて約1℃上昇しており、このままのペースで気温上昇が続けば、2040年前後には1.5℃に達してしまうと分析。産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。経済活動を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、世界の平均気温も上昇傾向。将来の平均気温の上昇を1.5℃に抑えるためには、2050年前後にCO₂排出量を正味ゼロ(排出量と吸収量の均衡)にする必要があると警告しています。正味ゼロにしなければいつまでも気温の上昇が続き、異常気象による被害は拡大するため、どれだけ早く対策を打つかが非常に重要です。

1.5℃特別報告書の発表後、国連責任投資原則(PRI)は機関投資家に1.5℃目標に向けた行動強化を要請。2019年4月、アリアンツ等の大手機関投資家・運用会社は、1.5℃目標に基づく「世界エネルギー展望」シナリオ新設を要請。国際環境NGO団体は、Climate Action 100+ 賛同機関投資家のCEOに対し1.5℃目標のためにイニシアチブの取組み強化を要請。このように1.5℃目標を巡る

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

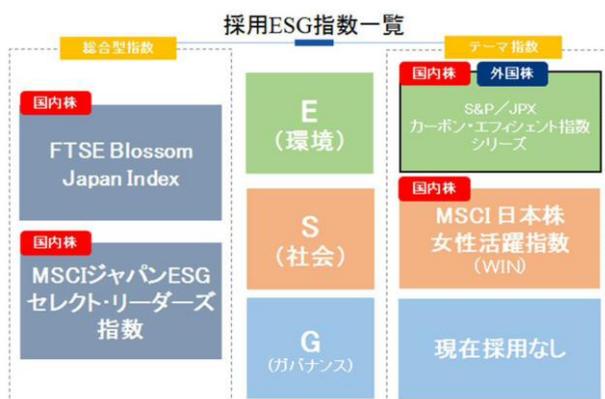
企業等へのプレッシャーは強くなっています。

日本の取組み

日本においても、2019年5月、金融安定理事会(FSB)が発表した「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)」提言へ賛同する企業や金融機関等を中心に「TCFD コンソーシアム」が設立され、効果的な情報開示や、開示された情報を適切な投資判断につなげるための取組みについて議論しています。企業に対して、気候変動問題をリーマン・ショック並みのリスクと捉え、気候変動がもたらす事業リスクや機会を織り込んだ経営戦略の策定やその財務影響の開示を提言しています。2019年6月末現在、TCFD 賛同数は世界で806機関。日本の賛同数は182機関で世界第1位となっており、気候変動問題に向けた機運が高まっています。

また、「ユニバーサル・オーナー」と呼ばれる年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)も気候変動を中心とした環境問題について、国境を越えた地球規模の課題であると考え、2018年9月、グローバル株式を対象とする環境株式指数に基づくパッシブ運用を開始しています。

【図表2】GPIFのESG投資



(GPIF ホームページより抜粋)

＜カーボン・エフィシエント指数の主な特徴＞

① 同業種内で炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業の投資ウエイト(比重)を高める

② 業種毎の環境負荷の大きさに応じて、①による投資ウエイトの格差を調整(環境負荷の大きい業種ほど、炭素効率性の改善や情報開示のインセンティブが大きくなる仕組み)

③ S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数の採用対象は、東証1部上場企業全社(一部の低流動性銘柄等を除く)であり、一般的なESG指数に比べて、幅広い企業が対象

GPIFは指数会社に組入銘柄の採用基準を公開するよう要請しており、それが企業側の情報開示を促し、ひいては国内外の株式市場全体の価値向上につながるような底上げ効果も期待しています。

当社の取組み

当社は、従来の財務情報中心の分析に加え、投資先企業のサステナビリティ(持続可能性)にとって重要と考えられる非財務情報であるESG(環境・社会・ガバナンス)に関する調査・分析を強化しています。企業価値向上および持続的成長を企業に促すESGに特化した取材を実施し、ESGスコアを付与。また、ESG分析を企業のファンダメンタルズ分析に取込むなど、運用商品の特徴に応じてインテグレートしています。

脱炭素社会、持続可能な社会の実現に向けてESGの要素を考慮した商品の開発・運用を通じて、貢献します。

株式運用部 責任投資担当 リサーチ・アナリスト
滝沢 貴

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいており、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。